

笑顔通信



山口県議会議員 とくらたかこ | 県政レポート（号外）

こんにちは、戸倉多香子です。いつも暖かいご支援を賜り、本当にありがとうございます。新型コロナウイルスの感染が収まらず、憂鬱な日々が続きますが、少し気持ちが苦しくなったり、生活に不安を感じたりする時は、お気軽に、うちの事務所をのぞいてください。仮に私がいなくても、スタッフがおりますので、他愛のないおしゃべりで、気分転換できるかもしれません。国・県・市の支援策の申請方法等でお困りでしたら、お手伝いできることもあるかもしれません。ご遠慮なく、お立ち寄りくださいね。



上の写真は、8/12に開催された「第1回脱炭素社会における産業発展方策調査特別委員会」の様子。（議会での写真には珍しく笑っているので掲載。）今後、地元企業等に対する調査視察等を行い、政策提言をとりまとめ、来年6月定例会において委員長報告される予定です。

常任委員会は、総務企画委員会を担当することになりました。秋野県議が辞任されたため、会派代表には井上県議、議会運営委員には私が就くことになり、責任の重さを感じています。（ウラ頁の写真は、7/1議会運営委員会）

今年に入ってからの本会議での質問は、2月定例会と6月定例会で一般質問にたちました。昨年に引き続き、質問事項は新型コロナウイルス感染症への対応が中心です。2月定例会での質問内容は、別添の笑顔通信vol.12（準備号）でご報告しておりますので、ここでは、6月定例会での質問内容と答弁の一部を要約して、ご報告します。

新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算案について

【戸倉】 補正総額は、241億3100万円、このうち、239億1200万円が新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補正予算です。4つの柱のうち「感染拡大の防止」に102億円、「県民生活の安定」に29億円、「県内経済の下支え」に65億円、「消費需要の喚起」に43億円（中略）。これらの支援策が一刻も早く、苦しんでおられる中小企業者に活用していただけるよう、本定例会で補正予算が成立し次第、各支援策の申請の受付が始められるよう、準備を急いでいただきたいと思います。

県内経済の回復と中小企業者の事業継続に向けて、これらの支援策を必要とする方々全員へ、一刻も早くお知らせし、手続きも複雑なものとなるないように工夫を重ねながら、活用してもらうために、県はどのように取り組まれるのかお尋ねします。

【村岡知事】 感染症の長期化に伴う影響は、飲食業や観光業をはじめ、取引のある業者など幅広い業種に及んでおり、飲食等の関係団体からいただいた、事業継続や消費需要の回復に向けた支援の御要望をしっかりと受け止め、様々な支援策をこの度の補正予算に計上したところです。

具体的には、業種を限定せず、売上が大きく減少した中小企業者に対する支援金の給付や、飲食店や宿泊事業者、公共交通事業者など、コロナ禍の影響を大きく受けている分野の事業継続や消費需要の喚起を図ることとしています。

今後、こうした事業を実施していく上では、それぞれの事業の目的に応じて、テレビスポットやSNSの活用など広報媒体の工夫や、市町、商工団体等の関係団体を通じたPRなど、効果的な手法によって、支援策の情報が対象者に届くよう広く周知してまいります。

また、国や他県等で実施している類似の事業の実施方法や書類等も参考にするほか、WEB申請や添付書類の簡素化など、手続きについても効率化が図られるよう検討しているところです。



地域の経済と雇用を支え、まちの歴史や文化を紡ぐ店舗等への支援について①

【戸倉】 周南地域の地元誌における飲食店からのもう限界との声（新周南新聞の記事を資料として議場に配布）や、飲食団体からの要望等、この他にも多くの支援を求める声があったと思いますが、それらへの対応が、この度の補正予算まで、目に見えてこなかった理由についてお尋ねします。

【商工労働部長】 コロナ禍において、国においては、持続化補助金や一時支援金等による事業継続、雇用調整助成金等による雇用維持が図られています。県としては、こうした支援制度が十分に活用されるよう相談窓口を設置して対応するとともに、大幅に拡充した県制度融資による資金繰り支援などにより、中小企業者の事業が継続されるよう取り組んでまいりました。（中略・ウラに続く）

こうした状況や、国の事業者支援に向けた交付金の配分などを踏まえ、今回の補正予算において、事業者の不安を払拭し、事業継続や事業活動の活性化を図るための大膽な事業者支援を実施することとしています。

地域の経済と雇用を支え、まちの歴史や文化を紡ぐ店舗等への支援について②

【戸倉】長く続けてきた店舗が、コロナの影響で、閉店していくのは、本当に残念なりません。まちの歴史や文化を次世代につなぐ役割も担ってきた店舗の閉店は、県民にとっても損失であり、今後出てくる人口減少による課題と同じように思えました。

まちづくりの課題や商店街、飲食店の存続など、これまで主に市町が担うべき課題とされてきたと思いますが、これらの課題は、人口減少問題への対応と同様、県も主体となって取り組むべき重要な課題だと思いますが、県のご所見をお聞きます。

【商工労働部長】まちづくりや商店街振興等については、地域の実情に詳しい市町が中心的な役割を担うべき課題ですが、地域で活躍する中小企業、小規模事業者は、本県経済や雇用を支える上で重要な役割を果たしていることから、県としても、広域的・補完的・専門的な見地から、事業継続や新事業展開などの支援を行っています。

こうした主旨から、今回、県独自の支援金の支給や、商店街が行うイベント開催等への支援を行うとともに、消費需要の喚起に向けて、クラウドファンディングを活用した様々な店舗の応援など、昨年を上回る規模で事業を実施することとしています。

水素の活用に向けた研究開発への支援について

【戸倉】3月5日の「日本製鉄 CO₂ 排出量 2050 年実質ゼロに新たな製鉄技術研究加速」「水素を活用して製鉄する全く新しい技術の研究開発を行い、実用化する」との報道には大変驚きました。検索すると「日本製鉄グループ中長期経営計画」の「ゼロカーボン・スチールへの挑戦」に、100%水素による直接還元鉄製造は、前人未到の技術であり、極めてハードルの高いイノベーションが必要。約 5,500 億円の研究開発費、設備実装に約 4~5 兆円の投資を要する見込みとの記述。一方、茨城県の大井川知事は…(中略)今後、脱炭素社会の実現にむけて、ますます注目されることとなった「水素」の活用に向けた研究開発への支援について、県はさらに拡大していく必要があると思いますが、知事のご所見を。

【商工労働部長】国においては、グリーン成長戦略を策定し、14の重要分野の一つである水素・燃料アンモニア産業において、水素をカーボンニュート

ラルのキーテクノロジーに位置付け、その利用、輸送・貯蔵、製造の取組を進めることとされています。

県では、こうした国の動きと連携を図りながら、大量かつ高純度の水素を生成するという強みを活かし、水素先進県を目指した取組を展開することとしています。

具体的には、県産業技術センターに設置した「イノベーション推進センター」において(中略)、県内企業の低炭素技術開発等の取組を支援してまいります。

建設労働者への適切な賃金水準の確保について

【戸倉】先日、9年連続して公共工事設計労務単価が引き上げられているのに、現場で働く建設労働者の賃金は変わらない、下請けで働く労働者も賃金が上がらない、引き上げられた設計労務単価が、現場の末端まで行き渡るよう県でも取り組んでほしいとのお声をいただきました。(中略)

県では、技能労働者への適切な賃金水準の確保等について、毎年、同じようにお願いが繰り返されていますが、効果が薄いのであれば、他の視点での取組も必要かもしれません。

建設業は社会資本整備の担い手であり、地域経済と雇用を支えています。(中略)現場を支える建設労働者への適切な賃金水準の確保ができていないことについて、県は、今後、どう取り組まれるのかお尋ねします。

【土木建築部長】県では、建設労働者への適切な賃金水準を確保するため、毎年、公共工事設計労務単価を適切に見直すとともに、県内の建設関係団体に対し、建設労働者への適切な水準の賃金の支払いや、適正な額での下請契約の締結などについて、要請しています。(中略)賃金の引き上げができていない企業も一部見られることから、県としては、引き続き、建設労働者への適切な賃金水準が確保されるよう、こうした取組を行ってまいります。

質問内容や活動及び議会の状況のご報告は以上ですが、ご意見や質問等ございましたら、下記連絡先までご連絡ください。



山口県議会議員とくらたかこ|県政レポート(号外) 2021.8.17
とくらたかこ事務所

〒745-0076 山口県周南市梅園町2丁目31番地
TEL 0834-32-6071 FAX 0834-32-3863